

第 26 期横浜市スポーツ推進審議会第 2 回会議でのご意見を踏まえた
予算や取組などの考え方

1 健康づくりに気軽に取り組む機会の充実、インクルーシブスポーツ等の推進【取組 1・12】

(1) 主なご意見

どうしてもスポットでイベントのような形でのスポーツへの参加が多いと思うので、定着化していくという意味では運動実施率が増えていくことが指標になってくるのかなと思うので、スポットからいかに定着化するかがポイント。

(2) 予算や取組などの考え方

令和 6 年度は、これまで実施していた 18 区におけるインクルーシブスポーツの体験会・交流会に加え、日常的に取り組んだ成果を発表できる場として、「YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル」において、新たにインクルーシブスポーツの大会を開催し、スポーツの定着化を図ります。

2 児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実【取組 4】

(1) 主なご意見

ア 部活動の地域移行は、スポーツパートナーズのような、横浜だからこそその資源を生かした持続可能な体制づくりというのが必要。

イ 部活動の地域移行について、教員の指導と地域の方の指導を共存させていくのかというのは、これから先、大きな課題。

(2) 予算や取組などの考え方

別紙参照

3 障害のある子どもがスポーツを楽しむ機会・場の充実、障害者のスポーツ推進【取組 10・11】

(1) 主なご意見

ア するスポーツだけでなく、みるスポーツというところでも、障害のある人たちが観戦しやすい、一緒に見る機会をどのように定着させていけるかが大切。

イ 共生社会の取組の中でもみるスポーツというのが大事。継続的にそういう意識を育てていくためには、パラスポーツを自分でやるとか、観るということが非常に大事。

ウ ワールドトライアスロンのパラについて、なるべく世界の選手とか日本のある程度のレベルの選手が来る大会では、みんなが観れる設定にされると良い。

エ ラポール（障害者スポーツ文化センター）をどうやって活用していくかということをもっと全体で考えていかないと、施設が孤立してしまうのではないか。

(2) 予算や取組などの考え方

ア 障害者のスポーツ観戦

障害者のスポーツ観戦の定着に向けて、まずは観戦機会を創出するため、今年度は 2023 ジャパンパラ水泳や、2024 ジャパンパラゴールボール等の開催に合わせて、特別支援学校を含む学校への広報や SNS 等での情報発信を行いました。また、ジャパンパラ水泳では、誰もが会場にアクセスしやすくなるよう、主催者による最寄り駅から大会会場までの無料シャトルバス運行を実施しました。令和 6 年度も、パラスポーツ大会の誘致及び障害のある方の観戦機会拡大について、積極的に検討したいと考えています。

イ 共生社会の意識醸成

子どもたちがアスリートと直接触れ合い、アスリートが自らの経験を通じて感じたことや共生社会の大切さを伝えることを目的として、パラリンピアン等による学校訪問事業を実施しています。令和6年度は、より多くの児童・生徒に共生社会について学ぶ機会を提供できるよう、日本財団パラスポーツサポートセンターと新たに連携し、**実施校を現在の18校から大幅に増やします**。さらには、子どもたちの関心を高めるため、講演を“聞く”だけでなく、**“体験する”“考える”をプラスした「共生社会を学ぶワークショップ型授業」として拡充**していきます。

ウ ワールドトライアスロン パラ部門

「ワールドトライアスロン パラ部門」では、より多くの方々にパラ部門を知ってもらい、観戦してもらえるよう、

- 子ども達がエリートパラ選手等、トップ選手に触れあえる事が出来る『キッズプログラム』の実施
- Triathlon LIVEによるインターネット配信
- 主会場の山下公園に隣接する象の鼻パークにて付帯イベント（ハマトラ FES）実施による集客増（観戦機会の拡大）
- 主要駅でのポスター掲出や、日本大通り・山下公園通り等へのバナーフラッグ掲出等、大会の周知など、様々な取組を実施しています。今後も引き続きより多くの方に観ていただけるような取組を検討していきます。

エ 市リハビリテーション事業団（ラポール）と市スポーツ協会等との連携事業（パラスポーツ関係）

パラスポーツのより一層の推進やスポーツを通じた共生社会の実現を目的に、令和3年度に**市リハビリテーション事業団と市スポーツ協会間で包括連携協定を締結**しています。

本協定をもとにした取組として、

- 市内障害福祉施設等を対象とした出張指導
- 各区スポーツセンター職員やスポーツ推進委員等を対象とした初級パラスポーツ指導員養成講座
- 各競技団体が、パラスポーツ競技を主体的に普及していくため、障害者も参加できる大会開催のノウハウ習得に向けた伴走型支援

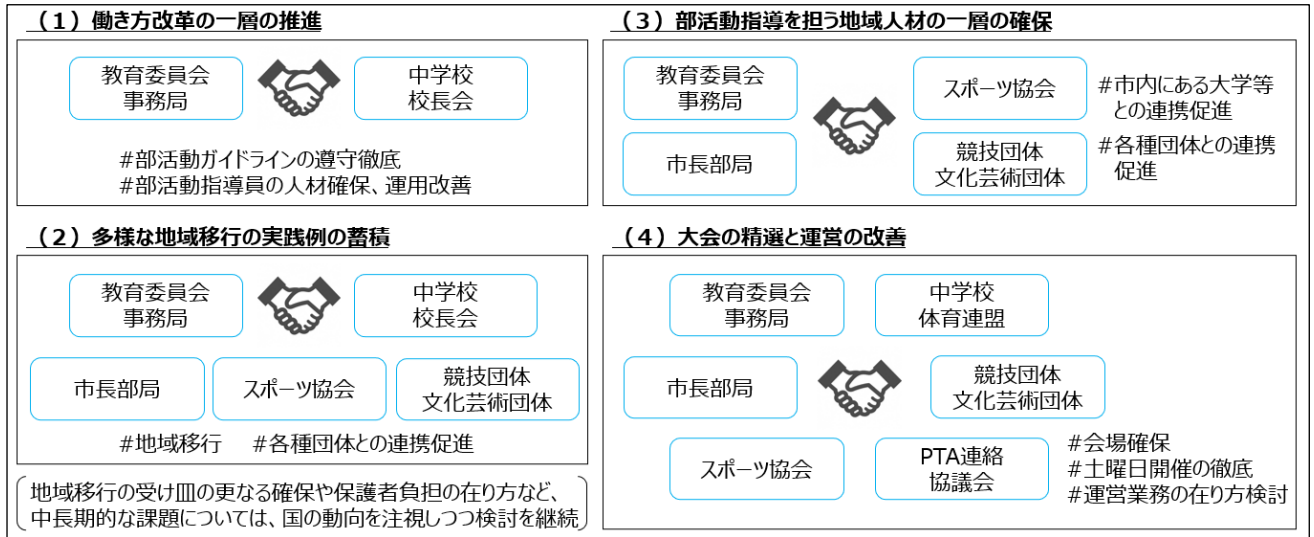
などを市リハビリテーション事業団と市スポーツ協会、本市等で連携・協力して実施しています。

令和6年度は、障害者が身近な地域でスポーツに取り組める社会の実現に向けて、取組を引き続き推進していくほか、**伴走型支援では、支援対象を現在の5団体から6団体に拡充予定**です。

横浜市における部活動の地域移行に関する取組について

1 これまでの経緯

本市における部活動の地域移行については、令和4年12月22日に行われた総合教育会議にて、「地域移行を見据えた『持続可能な部活動』の実現」に関する協議が行われ、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動等に親しみ、人生を豊かにする機会である部活動を持続可能なものにするため、当面の課題として、次の4点をオール横浜で横断的に取り組んでいくことが確認されました。



部活動地域移行に関する具体的な取組としては、令和3年度*から国の「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を活用し、休日の部活動を民間企業や総合型地域スポーツクラブに委託する方法で実践研究を行っています。

※教育委員会事務局：令和3年度から実施（民間企業による実践研究）

にぎわいスポーツ文化局：令和5年度から実施（総合型地域スポーツクラブによる実践研究）

(参考) 実践研究における主な課題の設定

受け皿となる団体等の確保、指導者の質の保証と量の確保、平日の学校部活動との連携、学校・顧問教員・生徒・保護者等との連絡体制の構築、地域移行に関する生徒・保護者の理解醸成、学校施設の活用、安全管理や事故発生時の対応など

2 令和5年度における実践研究の取組

(1) 民間企業による実践研究

ア 実施している中学校数・部活動数・競技種目

12校 15部活動 バドミントン部、硬式テニス部、サッカー部、バレーボール部、
バスケットボール部、野球部、ソフトテニス部、陸上競技部、卓球部、
剣道部、水泳競技部、合唱部、演劇部

イ 実践研究校の声

(顧問教諭)

- ・休養日を確保することで身体的・精神的な負担軽減が図ることができた。
- ・専門的な指導により、生徒の技術力が向上した。
- ・練習メニューの充実に加え、生徒が様々な大人と関わる中で礼儀を学ぶことができた。

(生徒)

- ・普段やらないような練習メニューによりスキルが向上するなど、とても刺激をもらった。
- ・顧問の先生ではない指導者から指導をしてもらうことで人間性が成長した。

ウ 実践研究を通じて見えてきた課題

- ・全ての委託先において、質の高い指導者を担保することや、教職員の負担軽減に資するよう学校・保護者等との連絡体制を改善することなどに課題が見られること。
- ・地域移行の受け皿の更なる確保や保護者負担の在り方については、引き続き、検討が必要。

(2) 総合型地域スポーツクラブによる実践研究

ア 実施している中学校数・部活動数・競技種目

2校3部活動 サッカー部、ソフトテニス部、バレーボール部

イ 実践研究校の声

(顧問教諭)

- ・クラブユースのコーチなど、競技連盟公認資格を持つ経験豊富な指導者に教わることは、生徒にとって有意義な体験であり、目を輝かせて取り組んでいて、意欲や技術が向上した。
- ・平日の部活動の指導方針を理解した上で指導していただき、効果的な連携ができた。
- ・顧問の心身の負担は軽減し、平日の部活動の活動内容も充実した。

(生徒)

- ・指導の質が高く、技術が向上した。
- ・今後も継続して指導を受けたい。

ウ 実践研究を通じて見えてきた課題

- ・実践研究後を見据えた持続可能な形について、クラブと連携して検討が必要。
- ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会などのネットワークを活かして、各部活動のニーズに応じた指導者の調整が必要。

3 令和6年度の方向性

民間企業、総合型地域スポーツクラブ等への委託により、休日の部活動の地域移行について、引き続き、実践研究に取り組んでいきます。



令和 6 年度

予 算 概 要
(抜粋)

にぎわいスポーツ文化局

I 令和6年度 にぎわいスポーツ文化局予算案について

予算額の概要

令和6年度のにぎわいスポーツ文化局の一般会計予算額は、218億7,826万円、対前年度11億3,766万円（4.9%）の減となっています。

主な減額理由は、横浜美術館大規模改修事業における改修工事の終了によるものです。

区 分	6年度予算額	5年度予算額	増 減
一般会計	218億7,826万円	230億1,592万円	△11億3,766万円 (△4.9%)

(内訳は 20 ページのにぎわいスポーツ文化局予算案総括表を御覧ください。)

予算編成の考え方

観光・MICE、スポーツ、文化施策によるにぎわい創出を更に加速させ、まちの活力を生み出し、横浜市中期計画 2022～2025 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」、そして「選ばれる都市」「住みたい・住み続けたい都市」の実現につなげます。

4つの柱を軸に、複雑化・多様化する社会課題や市民ニーズに対応するための5つの視点も重視しながら、取組を推進します。

にぎわいによるまちの活力の創出

〈基盤となる4つの柱〉

- 1 大規模イベントを契機とした回遊性向上・宿泊促進
- 2 観光・MICEの振興
- 3 スポーツ環境の充実
- 4 文化芸術創造都市施策の推進

【トピックス～5つの視点～】

- i 次世代育成・子育て世代
- ii 共生社会の実現
- iii デジタル技術の活用
- iv 脱炭素社会の実現
- v 地域活性化

1 大規模イベントを契機とした回遊性向上・宿泊促進

都心臨海部に数多く広がる魅力的な公共空間等を積極的に活用し、戦略的に回遊性向上・宿泊促進を図ることで、にぎわいを創出し、市内経済の活性化につなげます。

地元企業や商店街・団体等が実施主体となる横浜の歴史と魅力を生かした大規模イベントの開催支援に加えて、eスポーツの推進や、音楽アリーナ等で開催される民間イベント等と連携した取組、幅広い世代が楽しめる音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバル、まち全体を光と音楽で演出する創造的イルミネーションなどを実施します。

2 観光・MICEの振興

「横浜市観光・MICE戦略」に基づき、事業者や市民の皆様と共にオール横浜で持続可能な観光・MICEを推進します。

そのため、DMO(※)を中心とした多様な関係者による推進体制を強化し、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進や、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議等のMICE誘致・開催支援、アフターコンベンションの充実に取り組み、来訪者の回遊性向上・宿泊促進を図ることで観光消費拡大につなげます。

※ 観光地域づくり法人(DMO: Destination Management/Marketing Organization): 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うけん引役となる法人。横浜市では、4年10月に(公財)横浜観光コンベンション・ビューローが観光庁から認められ、登録DMOとなりました。

3 スポーツ環境の充実

誰もが共に「する」「みる」「ささえる」スポーツを身近な場所で楽しめる機会を提供することで、市民の皆様の健康増進や生きがいづくりを進めるとともに、共生社会の実現や地域コミュニティの活性化につなげます。また、大規模スポーツイベントの誘致・開催や市内トップスポーツチームとの連携により、交流人口の増加、回遊性向上・宿泊促進を図るとともに、スポーツ施設を中核とした市民活動の活性化を図るなど、スポーツ都市横浜の実現に向けて、まちなぎわいや活力を創出します。

4 文化芸術創造都市施策の推進

次世代を担う子どもたちの豊かな創造性や感性を育むための文化芸術体験機会の更なる充実を図るとともに、各文化施設における共生社会実現への取組や、市民の皆様が文化芸術活動に取り組む環境整備を進め、心豊かな市民生活の実現に寄与します。

また、多彩なアートイベントや文化施設等の運営による魅力の発信、歴史的建造物等の活用を通じたにぎわいの創出など、文化芸術創造都市施策を推進し、都市のプレゼンス向上につなげます。

さらに、創造性を生かしたまちづくりを郊外部に広げることで、地域コミュニティの活性化を進めます。

3 スポーツ環境の充実

(1) スポーツに親しむ環境づくり

子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業

1,584 万円(前年度:1,550 万円) p.26

▶学校訪問事業

子どものスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたパラリンピアン等による学校訪問を充実させます。

▶子育て世代のスポーツ活動支援事業 <新規>

子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組める環境を作るため、託児サービス付きイベントに加え、新たに親子で共に楽しめるイベントを民間事業者やトップスポーツチーム等と連携して開催します。



【パラリンピアンによる学校訪問】



【託児付きスポーツイベント】

市民参加型スポーツ推進事業

1,311 万円(前年度:1,718 万円) p.26

▶市民参加型スポーツイベント支援事業

身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、「ビーチスポーツフェスタ」等、広く市民がスポーツ競技に参加できる大会やイベントの開催を支援します。

▶地域コミュニティ活性化検討事業 <新規>

スポーツを通じた地域活性化に向けた手法を検討します。



【ビーチスポーツフェスタ】

横浜マラソン開催事業

1 億 120 万円(前年度:1 億 120 万円) p.26

子どもから大人まで誰もが参加でき、「する」「みる」「ささえる」全ての人を楽しめる大会を開催することで、市民の健康を増進するとともに、まちのにぎわいを創出します。

【横浜マラソン 2024】

開催概要

日程：6年10月27日(日)

場所：横浜ランドマークタワー前(スタート)

～ 横浜南部市場前(折り返し)

～ 首都高速湾岸線 ～ 臨港パーク(フィニッシュ)



【横浜マラソン 2023】

(2) スポーツを通じた共生社会の実現

インクルーシブスポーツ推進事業

1,349 万円(前年度:1,111 万円) p.26

▶地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業 《新規》

誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出するため、18 区におけるインクルーシブスポーツの体験会・交流会や「YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を開催します。体験だけでなく日常的に取り組んだ成果を発表できる場として、「YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル」において、新たにインクルーシブスポーツの大会を実施します。

▶パラスポーツ競技力向上事業 《拡充》

各競技団体が主体となり、パラスポーツ競技を普及していくため、横浜市スポーツ協会、横浜市リハビリテーション事業団による伴走型支援を行います。



【YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル】



【パラスポーツ競技力向上事業 (パラボウリング大会)】

(3) 大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化

大規模スポーツイベント等開催支援事業

1 億 44 万円(前年度: 1 億 148 万円) p.27

「2024 ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出します。

また、新たにアプリなどのオンラインサービスを活用することで、スポーツ観戦者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化につなげます。



© Shugo TAKEMI/Japan Triathlon Media

【2023 ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会】



【日米対抗ソフトボール 2023】

トップスポーツチーム連携事業 < 拡充 >

640 万円 (前年度: 447 万円) p.27

横浜を本拠地とする 13 のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ教室や選手と交流できるイベントなどを実施し、スポーツ振興やにぎわいづくりにつなげます。

また、チームと連携し、独自のふるさと納税返礼品を提供します。



【トップスポーツチームによる
スポーツ教室】

スポーツボランティア育成事業

514 万円 (前年度: 581 万円) p.27

横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じてボランティアの発掘・育成・活動機会の創出に向けた取組を推進します。

また、横浜市スポーツ協会や競技団体が開催する講習会等を通じて地域のスポーツ人材育成を推進します。



© Shugo TAKEMI/2022 Yokohama Triathlon

【2022 ワールドトライアスロン・
パラトライアスロンシリーズ横浜大会】

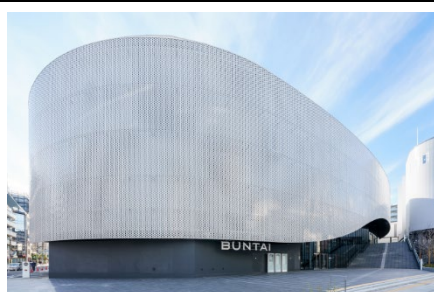
(4) スポーツ施設を中核とした地域活性化

横浜 BUNTA I 及び横浜武道館管理運営事業

19 億 5,372 万円 (前年度: 21 億 474 万円) p.27

2 年 7 月に先行して供用開始した横浜武道館に続き、横浜 BUNTA I を 6 年 4 月に供用開始します。

2 つの施設の特徴を生かした運営を行うことで、市民のスポーツ参加の場としていくとともに、横浜の新たなにぎわい創出拠点として、地域活性化につなげていきます。



【横浜 BUNTA I 外観】

屋外プール再整備事業

2 億 8,218 万円 (前年度: 4 億 782 万円) p.27

本牧市民プールを引き続き運営するとともに、横浜プールセンターについては、本牧市民プールの利用状況の分析等を行うなど、再整備に係る検討を行います。



【本牧市民プール 開業記念式典】

横浜国際プール利活用検討事業

1,000 万円 (前年度: 1,000 万円) p.27

横浜国際プールは供用開始から 25 年が経過し、設備等の更新が必要な時期となっています。再整備の事業化に向け、まちづくりの観点も踏まえながら、基本計画をとりまとめます。

3	4款1項3目 スポーツ振興費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		5,706,734	4,944,676	762,058	23,135	1,772,000	81,565	3,830,034

スポーツ振興部

- (1) **スポーツ関係団体支援事業** **426,867千円** (前年度 438,232千円)
 スポーツ推進委員連絡協議会や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくりま
 す。
- (2) **子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業** **15,837千円** (前年度 15,499千円)
 子どものスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインク
 ルーシブスポーツ等の体験会を実施するほか、子育て世代が気軽に安心してスポーツ
 に取り組めるよう、親子で共に楽しめるイベントを開催します。
- (3) **スポーツ推進審議会費** **1,938千円** (前年度 2,080千円)
 スポーツの推進について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会
 を開催します。
- (4) **学校施設への夜間照明設置事業** **60,207千円** (前年度 3,556千円)
 スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、
 市内中学校校庭へ夜間照明を設置します。
 また、夜間照明設置による効果を検証するため、調査を実施します。
- (5) **市民参加型スポーツ推進事業** **13,109千円** (前年度 17,176千円)
 市民が身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型ス
 ポーツイベントの開催支援を行います。
 また、スポーツを通じた地域活性化に向けた手法を検討します。
- (6) **横浜マラソン開催事業** **101,200千円** (前年度 101,200千円)
 子どもから大人まで誰もが参加でき、「する」「みる」「ささえる」全ての人があ
 楽しむ大会を開催し、市民の健康を増進するとともに、まちのにぎわいを創しま
 す。
- (7) **インクルーシブスポーツ推進事業** **13,487千円** (前年度 11,106千円)
 共生社会の実現を目指し、関係団体と連携しながら、誰もが共に親しめるインク
 ルーシブスポーツを推進するとともに、パラスポーツ競技の普及を支援していきま
 す。
- (8) **スポーツ国際交流事業** **2,800千円** (前年度 1,000千円)
 韓国仁川広域市とのスポーツを通じた交流事業を行います。

- (9) **大規模スポーツイベント等開催支援事業** 100,440千円 (前年度 101,484千円)
「2024ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、スポーツ観戦者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化につなげます。
- (10) **トップスポーツチーム連携事業** 6,403千円 (前年度 4,473千円)
横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興やにぎわいづくりにつなげます。
また、チームと連携し、独自のふるさと納税返礼品を提供します。
- (11) **スポーツボランティア育成事業** 5,144千円 (前年度 5,806千円)
横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの発掘・育成・活動機会の創出に向けた取組を推進します。
また、競技団体が開催する講習会による地域のスポーツ人材育成を推進します。
- (12) **屋外プール再整備事業** 282,175千円 (前年度 407,819千円)
P F I 事業契約に基づき、本牧市民プールを引き続き運営していくとともに、横浜プールセンターについては、本牧市民プールの利用状況の分析等を行うなど、再整備に係る検討を行います。
- (13) **横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業** 1,953,715千円 (前年度 2,104,736千円)
P F I 事業契約に基づき、横浜BUNTAI（6年4月供用開始）及び横浜武道館の維持管理・運営を行います。
- (14) **横浜国際プール利活用検討事業** 10,000千円 (前年度 10,000千円)
横浜国際プール再整備の事業化に向け、まちづくりの観点も踏まえながら、基本計画をとりまとめます。
- (15) **スポーツ施設管理運営事業** 2,651,930千円 (前年度 1,561,616千円)
各スポーツ施設の管理運営や必要な施設修繕を実施します。
- ア 特定天井脱落対策 1,078,692千円
特定天井脱落対策として、スポーツセンターの天井改修を行います。
【工事】金沢、都筑、瀬谷スポーツセンター
- イ 体育室空調機設置 647,284千円
体育室に空調機を設置していないスポーツセンターに空調機を設置します。
【実施設計】南、泉スポーツセンター 【工事】金沢、瀬谷スポーツセンター
- ウ 体育館、プール等の運営等 925,954千円
体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管スポーツセンターの修繕等を実施します。
- (16) **市民利用施設予約システム事業** 61,482千円 (前年度 158,893千円)
市民利用施設予約システムの運用保守及びサービスセンターの運営を行います。